第６号様式（第９条関係）・記載例

年　　月　　日

特定非営利活動法人又はＮＰＯ法人○○○○と記載する

大分県知事　殿

(注)２以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人（特例認定含む）は、従たる事務所を設置している都道府県知事宛にも提出する必要がある。

（特定非営利活動法人の名称）

代表者氏名

電話番号

定款変更届出書

　下記のとおり定款を変更したので、特定非営利活動促進法第25条第６項（同法第52条第１項（同法第62条において準用する場合を含む。）により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により、当該定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本及び変更後の定款を添えて届け出ます。

記

１　変更の内容

新旧条文等の対照表は、以下のように作成する

|  |  |
| --- | --- |
| 新（変更後） | 旧（現行） |
| 第○条　○○○○･･･ | 第○条　△△△△･･･ |
|  |  |

２　変更の理由

（備考）

１　「１　変更の内容」には、変更した定款の条文等について、変更後と変更前の記載の違いを明らかにした新旧条文等の対照表を記載し、併せて、変更した時期を記載すること。

　２　この届出書には、議事録の謄本１部及び変更後の定款２部を添付すること（ただし、法第52条第１項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により大分県内にその他の事務所が所在する（主たる事務所が県外にある）法人が提出する場合は、副本の添付を要しない。）。

　３　２以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人が大分県以外の関係知事に提出する場合には、提出先の団体が定めるところによること。